



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6306 URL http://www.nikko-net.co.jp  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,097	11.2	1,968	91.5	2,144	70.8	1,312	28.6
2023年3月期	39,665	2.1	1,028	△49.9	1,255	△44.8	1,020	△38.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,570百万円 (285.0%) 2023年3月期 667百万円 (△62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.25	—	4.1	3.8	4.5
2023年3月期	26.67	—	3.2	2.4	2.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,229	33,086	53.1	861.74
2023年3月期	52,127	31,604	60.7	826.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,028百万円 2023年3月期 31,644百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,332	△2,333	3,185	15,504
2023年3月期	△1,644	△1,226	710	10,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,147	112.5	3.6
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,149	87.6	3.6
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		67.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	35.4	1,300	382.0	1,300	185.4	850	144.1	22.19
通期	48,000	8.8	2,600	32.1	2,600	21.2	1,700	29.5	44.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	40,000,000株	2023年3月期	40,000,000株
2024年3月期	1,671,626株	2023年3月期	1,723,305株
2024年3月期	38,312,466株	2023年3月期	38,261,001株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足資料は2024年5月15日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2024年6月17日（月）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界の経済は、長引くロシアによるウクライナ侵攻に加え中東での紛争が始まる等地政学的なリスクの高まりを見せるなか、米国経済は金融引締め姿勢が続くにも関わらず底堅く推移する一方で、欧州経済は景気減速が一段と進行し、中国経済においては不動産事業を中心とした不況が鮮明となりました。日本経済においては、人手不足と円安が物価高に拍車をかけ国民経済に大きな影響を与える状況となっています。

当社では、2022年3月に日工グループの2030年のありたい姿を示した2030年ビジョン「高い技術力に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」と2022年度から始まる「3ヶ年新中期経営計画(23/3~25/3)」を発表いたしました。新中計は2030年ビジョンの実現に向けた体制・プロセス・制度を構築する内部投資フェーズと位置付け、新製品・新サービスの市場投入と目標達成に必要な組織能力の強化に向けて積極投資を行う方針です。数値目標は、最終年度に連結売上高500億円、営業利益30億円(営業利益率6.0%)としていきます。そして、2025~2030年の期間を脱炭素に向けた環境対応製品の本格展開やASEAN地域へのエリア拡大、自動化・遠隔化などの技術導入効果の顕在化、生産プロセスの見直しなどが奏功、利益率の改善を伴うビジネス拡大フェーズと位置付けました。2030年ビジョンでは、連結売上高600億円、営業利益60億円(営業利益率10%)を目指すとともに、長期(10年)基本方針で掲げた時価総額500億円を目指します。

当期の経営成績ですが、国内では当社の主要顧客である道路舗装会社の業績の改善にともなう設備投資需要の回復の影響を受け、アスファルトプラント関連事業の売上が増加いたしました。コンクリートプラント関連事業においては、生コン業界で原材料価格等上昇の販売価格への転嫁がすすんでいることから、引続き設備投資意欲が強く堅調に推移いたしました。環境及び搬送関連事業では原材料価格等上昇の販売価格への反映が進み売上が増加いたしました。破碎機関連事業はウクライナ復興支援案件等により売上が増加、製造請負関連事業もM&Aにより7月にグループ入りした株式会社松田機工が寄与し、売上が増加しております。その他の事業も原材料価格等上昇の販売価格への反映や市況の回復をうけ、売上が増加しております。

海外においては、中国では中国経済の不況の影響を受けたことにより減収減益、赤字となりました。また、タイにおきましては依然として赤字ではありますが、受注、販売は大きく増加しており、改善基調となっています。

こうした事業活動の結果として当連結会計年度は、連結売上高440億97百万円(前期比11.2%増)、連結営業利益19億68百万円(前期比91.5%増)、連結経常利益は21億44百万円(前期比70.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億12百万円(前期比28.6%増)となり、3ヶ年の中期経営計画の連結売上高480億円、連結営業利益28億円に対して、売上高、利益面とも計画にとどかない結果となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント関連事業の売上高は前期比3.4%増の179億38百万円となりました。受注残高も、前期比12.2%増の89億75百万円となっています。

#### <コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント関連事業の売上高は前期比7.2%増の119億7百万円となりました。受注残高も増加し、前期比40.1%増の85億55百万円となっています。

#### <環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送関連事業の売上高は前期比14.6%増の33億9百万円となりました。受注残高は大幅に増加し、前期比176.8%増の7億78百万円となっています。

#### <破碎機関連事業>

破碎機関連事業の売上高は前期比44.3%増の31億98百万円となりました。受注残高も、前期比26.9%増の9億62百万円となっています。

#### <製造請負関連事業>

製造請負関連事業の売上高は前期比38.6%増の30億72百万円となりました。受注残高も、前期比30.3%増の23億75百万円となっています。

#### <その他事業>

その他事業の売上高は前期比20.0%増の46億70百万円となりました。受注残高は、前期比4.7%増の7億22百万円となっています。

## 部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルト プラント関連 事業	コンクリート プラント関連 事業	環境及び搬 送関連事業	破碎機関連 事業	製造請負関 連事業	その他事業	合計
当 期	売上高 (百万円)	17,938	11,907	3,309	3,198	3,072	4,670	44,097
	構成比 ( % )	40.7	27.0	7.5	7.2	7.0	10.6	100
前 期	売上高 (百万円)	17,341	11,111	2,888	2,217	2,216	3,891	39,665
	構成比 ( % )	43.7	28.0	7.3	5.6	5.6	9.8	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。  
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

## ② 今後の見通し

国内アスファルトプラント関連事業は、1980年代に製造されたプラントの更新需要が続いており、製品の受注残高は大きく増加しております。幅広い業界で原材料価格や人件費の上昇に伴う価格転嫁が進んできており、道路舗装業界でも原油価格上昇の価格への転嫁が進み、見合わせていた既存設備へのメンテナンスサービス投資も再開されてきております。また、脱炭素の世界的な要請により環境対応製品への関心が高まり、需要が増加しています。コンクリートプラント関連事業も、引続き旺盛な需要に加え、大型案件もあり堅調に推移することが見込まれます。

タイ事業は、ASEAN事業推進室による日本からの積極的なサポートもあり、受注高、売上高が増加しており、今後は工場の生産性改善による早期の黒字化を目指しております。中国は、中国経済の低迷が底打ちをしたと思われる回復を見込むも、依然として不況の影響を受けており引続き厳しい状況が見込まれております。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高480億円、連結営業利益26億円、連結経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を達成したいと考えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して101億2百万円増加し、622億29百万円となりました。

流動資産は、410億33百万円となり、前連結会計年度末に比較して73億10百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の52億33百万円、売掛金の23億30百万円、仕掛品の8億99百万円のそれぞれ増加、受取手形の5億84百万円、商品及び製品の1億62百万円のそれぞれ減少によるものです。

固定資産は、211億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億92百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の17億60百万円、建設仮勘定の8億42百万円、土地の3億25百万円のそれぞれ増加、繰延税金資産の4億31百万円の減少によるものです。

負債は、291億43百万円となり、前連結会計年度末に比較して86億19百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の28億53百万円、長期借入金の21億1百万円のそれぞれ増加、受注工事損失引当金の89百万円の減少によるものです。

純資産は、330億86百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億82百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の11億57百万円の増加、資本剰余金の1億47百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.7%から53.1%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,332	△1,644	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,333	△1,226	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,185	710	2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	48	41	6
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	5,233	△2,118	7,351
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	10,270	12,389	△2,118
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,504	10,270	5,233

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が22億31百万円、減価償却費が9億98百万円、契約負債の増加による収入が8億44百万円あったものの、売上債権の増加による支出が17億70百万円、棚卸資産の増加による支出が2億81百万円、法人税等の支払額が3億9百万円あったこと等により、結果として43億32百万円の収入（前期16億44百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億11百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が23億21百万円あったこと等により、結果として23億33百万円の支出（前期12億26百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、短期借入れによる収入が20億81百万円、長期借入れによる収入が37億40百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億88百万円、配当金の支払額が11億49百万円あったこと等により、結果として31億85百万円の収入（前期7億10百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ52億33百万円増加し、155億4百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	61.5	60.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	44.6	46.6	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.7	△3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.2	44.1	△21.2	36.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、2024年6月21日開催予定の第161期定時株主総会において、1株につき15円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として15円、期末配当金として15円、合計30円（配当性向87.6%）の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①国内アスファルトプラント関連事業に関するリスク

##### <競合相手との差別化が十分にできないリスク>

国内のアスファルトプラント市場は当社と他1社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置づけは永年にわたって変わっておりません。当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO<sub>2</sub>削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めること、遠隔化・自動化サポートで差別化を図っております。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、他社が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。

##### <海外メーカーの日本市場への参入リスク>

近年には、国内アスファルトプラント市場への海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。十分なメンテナンス体制がない中で海外メーカーの日本市場参入は容易ではありませんが、母国市場での成長が止まった際には日本市場参入を本格的に検討してくる可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合にはメーカー間での競争が激化する可能性があります。

##### <道路舗装業界再編による市場縮小のリスク>

大手道路舗装会社の組織再編が活発になっており、今後、道路舗装業界の再編に発展する可能性があります。業界再編により、アスファルトプラント工場の集約化が進めば市場が縮小する可能性があります。

#### ②環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク

アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約130万トンのCO<sub>2</sub>が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。当社としてはお客様である道路会社と緊密に連携しながら、アスファルトプラントの燃料効率向上や熱源の転換（カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒート等）、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、アスファルトプラントで排出されたCO<sub>2</sub>の回収、生コンへの吸着技術など、より早い時期での社会実装を目指して取り組んでいますが、今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合に、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。

#### ③海外事業に関するリスク

##### <中国のアスファルトプラント・ハイエンド市場が競争激化するリスク>

中国のアスファルトプラント市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しております。これまでのところ、ハイエンド市場の競合相手はヨーロッパ企業2社と中国のトップ企業1、2社であり、激しい競争環境にはありません。しかしながら最近、中国企業が全般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。

##### <ASEAN市場で計画どおりの販売計画が達成できないリスク>

当社の成長戦略として、2020年度、タイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしておりますが、タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のアスファルトプラントが販売できることがこの投資の前提となっております。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイを始めとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、販売台数が伸びない場合や工場の生産性が改善せず赤字が続く場合には工場の減損リスクが生じます。

#### ④公共投資予算削減に関するリスク

過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。

## ⑤現場作業従事者の人材確保に関するリスク

当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービス提供を自社で行っております。メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等によるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めていますが、近年、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の採用が、人手不足の中で難しくなっております。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。

## ⑥材料等の価格上昇に関するリスク

依然として物価上昇、インフレ懸念は高い状況が続いており、今後もこの状況が続く場合は、当社が購入する材料等の価格も上昇し収益が悪化する可能性があります。また、物価上昇が当社顧客に与える影響により、当社顧客が設備投資計画を延期、見合わせる可能性があります、当社の売上高が減少する可能性があります。

## ⑦地域紛争の増加、激化に関するリスク

ロシアのウクライナ侵攻、中東紛争等地域紛争の増加、激化影響による原油等の価格上昇や世界経済の変調によって、当社顧客の設備投資計画等が影響を受ける可能性があります。

## ⑧為替相場変動に関するリスク

当社のモバイルプラント事業における主力商品はヨーロッパから輸入し、販売しております。輸入する場合は、事前の外貨購入や為替予約をすることにより為替変動に関するリスクをヘッジしておりますが、ヘッジができていない場合には為替相場の変動リスクを受ける可能性があり、円安が進む場合は当社販売商品の価格競争力が低下する可能性があります。

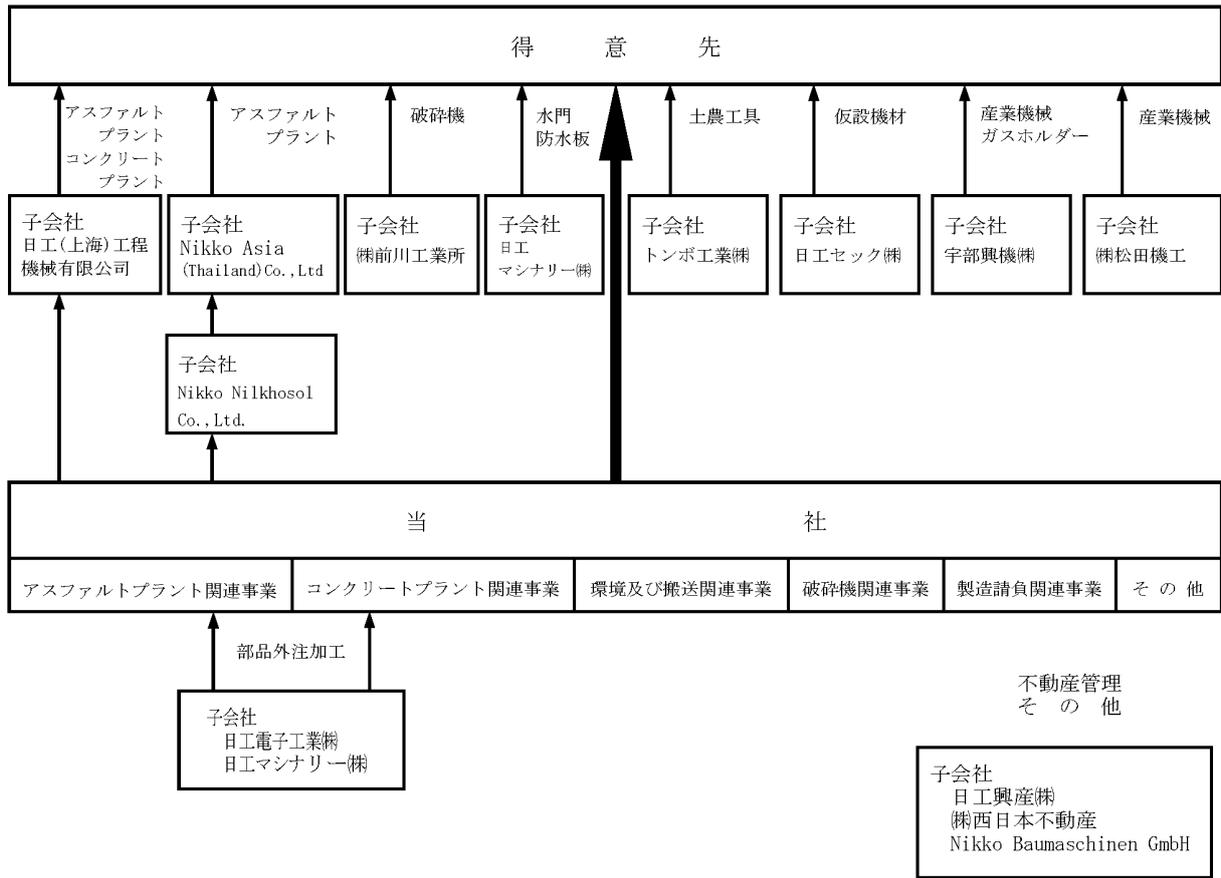
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械、破碎機の製造・販売を主に行っているほか、製造請負事業、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、破碎機事業は『破碎機関連事業』に、製造請負事業は『製造請負関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント 関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd. Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.
コンクリートプラント 関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラ ント	当社
破碎機関連事業	破碎機	当社 (株)前川工業所
製造請負関連事業	産業機械、ガスホルダー	当社 宇部興機(株) (株)松田機工
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、防水板 不動産賃貸、不動産販売、建設機械製品リース 住宅リフォーム、ソーラーLED	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)西日本不動産 Nikko Baumaschinen GmbH

事業の系図は、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,317	15,551
受取手形	2,357	1,773
売掛金	6,645	8,975
電子記録債権	2,233	2,419
商品及び製品	1,794	1,631
仕掛品	7,423	8,323
原材料及び貯蔵品	1,657	1,695
為替予約	14	30
その他	1,279	633
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,723	41,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,945	6,175
機械装置及び運搬具(純額)	1,292	1,199
工具、器具及び備品(純額)	405	514
土地	3,878	4,204
リース資産(純額)	0	0
使用権資産(純額)	81	75
建設仮勘定	236	1,078
有形固定資産合計	11,839	13,247
無形固定資産		
のれん	130	196
その他	889	1,011
無形固定資産合計	1,020	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	5,248
出資金	7	107
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	981	549
その他	1,183	951
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	5,544	6,740
固定資産合計	18,404	21,196
資産合計	52,127	62,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,256
電子記録債務	858	1,296
ファクタリング未払金	2,355	2,868
短期借入金	3,312	6,166
未払法人税等	265	965
未払金	644	700
前受金	17	17
契約負債	3,713	4,625
賞与引当金	417	610
役員賞与引当金	76	98
受注損失引当金	172	82
その他	492	1,054
流動負債合計	15,338	21,743
固定負債		
長期借入金	2,449	4,550
繰延税金負債	0	170
役員退職慰労引当金	235	206
退職給付に係る負債	2,166	2,140
その他	333	330
固定負債合計	5,184	7,399
負債合計	20,523	29,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,934	7,787
利益剰余金	13,628	13,791
自己株式	△760	△738
株主資本合計	29,999	30,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	2,335
為替換算調整勘定	582	696
繰延ヘッジ損益	-	21
退職給付に係る調整累計額	△115	△62
その他の包括利益累計額合計	1,644	2,990
非支配株主持分	△40	57
純資産合計	31,604	33,086
負債純資産合計	52,127	62,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,665	44,097
売上原価	29,348	31,992
売上総利益	10,317	12,105
販売費及び一般管理費	9,288	10,136
営業利益	1,028	1,968
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	104	141
為替差益	158	117
保険解約返戻金	-	46
その他	64	106
営業外収益合計	330	416
営業外費用		
支払利息	77	119
損害賠償金	6	107
その他	18	12
営業外費用合計	102	240
経常利益	1,255	2,144
特別利益		
投資有価証券売却益	564	68
固定資産売却益	-	11
負ののれん発生益	-	7
特別利益合計	564	87
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	23	-
減損損失	104	-
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	127	0
税金等調整前当期純利益	1,693	2,231
法人税、住民税及び事業税	745	1,003
法人税等調整額	6	△16
法人税等合計	751	987
当期純利益	941	1,244
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△78	△68
親会社株主に帰属する当期純利益	1,020	1,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	941	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	1,157
為替換算調整勘定	13	94
繰延ヘッジ損益	-	21
退職給付に係る調整額	△11	52
その他の包括利益合計	△273	1,326
包括利益	667	2,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755	2,657
非支配株主に係る包括利益	△87	△87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,925	13,755	△784	30,093
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020		1,020
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		23	33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△127	23	△93
当期末残高	9,197	7,934	13,628	△760	29,999

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,453	560	-	△104	1,910	46	32,050
当期変動額							
剰余金の配当							△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益							1,020
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	21	-	△11	△265	△87	△352
当期変動額合計	△275	21	-	△11	△265	△87	△446
当期末残高	1,177	582	-	△115	1,644	△40	31,604

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,934	13,628	△760	29,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149		△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		22	34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△158			△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△147	163	22	38
当期末残高	9,197	7,787	13,791	△738	30,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	582	-	△115	1,644	△40	31,604
当期変動額							
剰余金の配当							△1,149
親会社株主に帰属する当期純利益							1,312
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,157	113	21	52	1,345	98	1,443
当期変動額合計	1,157	113	21	52	1,345	98	1,482
当期末残高	2,335	696	21	△62	2,990	57	33,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,693	2,231
減価償却費	944	998
のれん償却額	46	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	△28
受取利息及び受取配当金	△107	△145
支払利息	77	119
為替差損益 (△は益)	△15	△8
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△564	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△1,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204	527
未収入金の増減額 (△は増加)	△463	493
未払金の増減額 (△は減少)	△457	456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	432
減損損失	104	-
契約負債の増減額 (△は減少)	△708	844
その他	229	783
小計	△709	4,616
利息及び配当金の受取額	139	145
利息の支払額	△77	△119
法人税等の支払額	△997	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	4,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47	△47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	△22	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,002	111
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△332
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	5	8
その他	△26	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△2,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	968	2,081
長期借入れによる収入	1,084	3,740
長期借入金の返済による支出	△187	△1,488
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	1
配当金の支払額	△1,147	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,118	5,233
現金及び現金同等物の期首残高	12,389	10,270
現金及び現金同等物の期末残高	10,270	15,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、従来「その他」に含まれていた「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、前連結会計年度及び、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、変更後の区分に基づいております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」、「破碎機関連事業」、「製造請負関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。「破碎機関連事業」は、自走式破碎機、ジョークラッシャー等の生産及び販売を行っております。「製造請負関連事業」は、製缶加工及び溶接、組立等の請負サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,341	11,111	2,888	2,217	2,216	35,773	3,891	39,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8	-	-	8	250	258
計	17,341	11,111	2,896	2,217	2,216	35,782	4,141	39,924
セグメント利益	49	1,017	522	175	156	1,921	711	2,633
セグメント資産	16,934	6,507	1,815	3,098	2,592	30,948	7,607	38,555
その他の項目								
減価償却費	250	144	14	23	35	468	216	684
のれん償却額	27	-	-	-	18	46	-	46
減損損失	104	-	-	-	-	104	-	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	192	1	3	23	682	1,153	1,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破碎機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,938	11,907	3,309	3,198	3,072	39,427	4,670	44,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	-	-	17	192	209
計	17,938	11,907	3,326	3,198	3,072	39,444	4,862	44,307
セグメント利益	331	1,341	793	274	270	3,011	769	3,780
セグメント資産	17,696	6,791	1,596	3,351	4,003	33,439	10,678	44,117
その他の項目								
減価償却費	275	116	11	16	60	481	254	735
のれん償却額	-	-	-	-	25	25	-	25
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	156	2	299	67	980	1,202	2,183

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,782	39,444
「その他」の区分の売上高	4,141	4,862
セグメント間取引消去	△258	△209
連結財務諸表の売上高	39,665	44,097

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,921	3,011
「その他」の区分の利益	711	769
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	△1,605	△1,811
連結財務諸表の営業利益	1,028	1,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,948	33,439
「その他」の区分の資産	7,607	10,678
全社資産（注）	13,571	18,112
連結財務諸表の資産合計	52,127	62,229

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	468	481	216	254	259	262	944	998
のれん償却額	46	25	-	-	-	-	46	25
減損損失	104	-	-	-	-	-	104	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682	980	1,153	1,202	378	124	2,214	2,308

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,061	4,829	775	39,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
10,048	471	1,319	11,839

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,657	2,300	1,139	44,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ王国	合計
11,545	449	1,252	13,247

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	27	-	-	-	18	-	-	46
当期 未残高	-	-	-	-	130	-	-	130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	破砕機関 連事業	製造請負 関連事業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	-	25	-	-	25
当期 未残高	-	-	-	-	196	-	-	196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「その他」において、株式会社西日本不動産の株式を新規取得したことにより、負ののれん発生益7百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	826円73銭	861円74銭
1株当たり当期純利益	26円67銭	34円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,020	1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,020	1,312
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,261,001	38,312,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・昇任予定取締役

専務取締役 中山 知巳 事業本部本部長 兼 事業企画部長  
(現 常務取締役 事業本部本部長 兼 事業企画部長)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 岡明 森衛 (現 上席執行役員 内部統制管掌付)

##### ・退任予定監査役

常任(常勤)監査役 保田 信高

##### ・昇任予定執行役員

上席執行役員 上原 豊一 技術本部副本部長 兼 技術統括部長  
(現 執行役員 技術本部技術統括部長)

##### ・新任予定執行役員

執行役員 竹波 勝正 事業本部産業機械統括営業部長

執行役員 三宅 利昌 事業本部AP統括営業部長 兼 台北支店長 兼  
CEOオフィスローカーボン・タスクフォースリーダー

執行役員 三木 隆史 技術本部技術統括部副統括部長 兼 エンジニアリング部長

#### ③ 異動予定日

2024年6月21日

### (2) その他

該当事項はありません。